

令和 6 年 4 月 23 日

令和 5 年度内部監査報告書

理事長 榊 裕 之 殿

監査室長 岩 阪 豊

国立大学法人奈良国立大学機構内部監査規程に基づき、令和 5 年度内部監査（定時監査）実施計画及び令和 5 年度科学研究費助成事業等内部監査実施計画を策定し内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 内部監査の概要

- （１）監査区分 定時監査（業務監査及び会計監査）、科学研究費助成事業等監査
- （２）監査期間 令和 5 年 10 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
- （３）監査対象 事務局各課及び科学研究費助成事業等の研究課題抽出分に係る教員
- （４）監査事項 別紙「令和 5 年度内部監査（定時監査）共通・部局別監査事項」及び科学研究費助成事業等の監査対象研究課題に係る研究費の管理
- （５）監査方法 実地監査及び書面監査
- （６）監査内容

1）定時監査（業務監査及び会計監査）

令和 5 年度内部監査（定時監査）共通・部局別監査事項に沿って業務監査及び会計監査を実施した。

業務監査においては、機構内におけるガバナンスの機能、組織間の連携が確保されているかという観点など業務プロセスの有効性に重きを置き、勤怠管理の状況、業務遂行上の課題等とともに事務局各課からヒアリングを行った。

また、労働基準監督署からの是正勧告等を受け、昨年度に引き続き、内部統制の観点から時間外労働の状況を確認した。各課においては、定時消灯日を設ける、業務量の平準化を図る、業務への対応の幅を持たせて応援体制を組み易くするなどの工夫を取り入れており、令和 5 年度においては 36 協定違反となるような状況は解消しつつある。しかしながら、業務全体の中から取捨選択を考えざるを得ないとしながらもサービス低下につながることのジレンマを抱えていたりして、年度内の先行きが見通せていないところもあり、未だ予断を許さない状況にある。

業務プロセスの有効性についてはもう一つの観点として組織間の連携が確保されているかということを挙げていたが、大きな問題に至るような事案は確認されなかった。他方、広報、財務、安全衛生面などにおいては、組織目標の達成に向けて十分な効果を発揮できるようにするための取組が行われている。

機構の広報活動においては、Web サイトで定常的に情報発信していくためには情報を迅速に収集して集積・分析する仕組みが必要とされるが、CMS（Contents Management System）の導入が検討されている。これにより Web の専門知識がなくても CMS のインターフェース上でテキストデータを入力することで Web サイトの更新が可能になるなど運用の効率化が期待できる。導入にあたっては、教員も編集から公開までの操作に携わることが想定されているが、承認過程を経ることなどにより情報の質を確保しつつ、機構の広報担当者を中心とした情報集約体制を構築できるように準備が進められている。

法人予算の基盤となる運営費交付金においては、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」での指標への対応力を向上させ、財政基盤を強化できるように法人として検討が進められている。目標達成や課題解決に向けて行動を変えていけるように現状と課題を共有しており、各指標に係るグループ 14 大学中の順位や配分率、主な増減要因とともに、外部資金の獲得状況、人件費比率、令和 5 年度以降の収支見込等を明示し、諸会議で説明している。

これらの取組により、令和 6 年度の配分結果は、配分基礎額に対して奈良教育大学は 2,331 千円増、奈良女子大学は 6,918 千円減であるが昨年度の 23,984 千円減から大きく増額させており、一定の改善が確認できる。また、令和 6 年度予算編成方針においては、社会的インパクトの創出が期待される事業への重点配分など大学の戦略やこれまでの教育研究成果を考慮したメリハリのある予算配分を行うこととしており、実質的な行動を後押ししている。

化学物質の管理においては、関係法令を遵守し、システム管理することなどにより、多岐にわたる化学物質の受入、在庫、廃棄に係る管理を適正に行う必要がある。しかしながら現状では、両大学で管理体制が大きく異なり、機構全体の環境安全管理に係る状況が十分に掌握されていない。現在、薬品管理支援システム（IASO）の導入は奈良女子大学に留まっているが、令和 5 年度学内補正予算でシステムのバージョンアップが予算化され、令和 6 年度には奈良教育大学において薬品管理支援システム（IASO）を活用できるよう準備が進められている。労働安全衛生法の改正に伴い危険性や有害性を特定してリスク低減措置等を実施する自律的な管理への移行が求められているが、このことを念頭に置いて、奈良教育大学で大学全体の化学物質の保管状況について調査が実施されるなど改善に向けた動きが取られている。また、

機構本部において機構全体の状況を一元的に掌握できるように、事務分掌を見直し、個々の研究室に留まらない法人としての体系的な管理体制を構築するための検討が進められている。

なお、組織間連携の確保を通した一層の機能強化、法人統合による相乗効果の発現、合理性の検証などが期待される事案も見受けられ、これらは監査所見において記載する。

2) 科学研究費助成事業等監査

令和5年度科学研究費助成事業等内部監査実施計画に基づき内部監査を実施した結果、抽出した科学研究費助成事業及び委託研究事業による研究費については、物品等の購入、旅費の支出、アルバイト雇用者の勤務管理等が適正に行われていることを確認した。また、両大学において、物品発注やアルバイト雇用に関するルールや不正防止対策が関係者に理解され遵守されるよう研修等に取り組まれており、教員へのヒアリングにおいてもこれらが認知されていることを確認した。

2 監査所見

監査結果のとおり、関係諸法令や諸規程等に違反するなど重大な問題に至るような事案は見受けられなかったが、実地監査を通して認識するに至った課題等について、以下のとおり所見を記す。

(1) 事務組織の検証と業務改善に向けた体制等について

法人統合後の事務組織については、業務量調査が行われずに再編に至ったことから早期の検証が必要とされていたところである。労働基準監督署から時間外労働の問題を是正勧告され、人員配置の見直しを是正策として労働基準監督署に回答しているが、統合効果を最大化できるような組織形態を作り上げていかない限り、現場対応では現状維持が精一杯な状況であることが重ねて見受けられた。

事務組織の検証については、業務体制の検証と人員配置の見直しに関して動きは取られているものの事務組織の一部の動きに留まっており、機構全体として更なる最適化のための体制を整え検証されることを期待したい。

業務改善については、「業務効率化・改善プラン」が両大学の教育研究評議会で提示されるなどその内容が教職員で共有されている。同プランでは、委員会運営やセンターの統廃合等の教員との連携が不可欠な試みも取り上げられており、互いによく理解し合えるよう、機構として本プランの対応策の進捗を確認しつつ取り組まれることを期待したい。なお、情報システム委員会のDX推進室において「DX推進に関するアンケート」を実施しているが、「業務効率化・改善プラン」と関連した動きが望まれる。

また、新たな業務に取り組む際には、労務管理上の問題が生じないような制度設計をするだけでなく、職場環境を整えておくことが大切である。プロジェクト（検討チーム）で検討を進める場合には、新たな業務を遂行する者がモチベーションを保ちつつ安心して仕事に取り

組めるように、先々マネジメントに責任を持つことになる課長（管理職）が検討の早い段階から参画しておくことが必要であると思われる。

(2) 研究設備・機器の共用システムの構築について

両大学においては研究設備・機器の共用方針を令和 4 年度に策定しており、学内外への見える化を積極的に進め、その利用率の向上を目指すことなどを定めているが、研究設備・機器の共用システムを構築する見通しが立っていない。

研究設備・機器の共同利用については、令和 2 年度に策定された国の研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインにおいて、共同研究や産学連携のハブ機能を果たすものとされており、経営戦略に明確に位置付けることが求められている。この取組は地域連携や人材交流の基盤を形成しようとする奈良カレッジズ構想にも通ずるものであり、スペースマネジメント（施設の有効活用）と関連付けた検討も有効であるとされている。学内で共同利用している研究設備・機器の利用料を科研費で支出することができるよう利用料金を設定するためにも必要な取組であり、財務担当部署との連携も望まれる。

国のガイドラインでは多くの課題が示されているが、共用化を推進する体制が整っていない中では、研究設備・機器に係る所要経費を含めた実態を把握して利用料金を設定するところから着手し、機器更新や維持管理に要する財源確保を全学的に行っていく仕組みづくりに繋げるなど、順々に成果を出していく作業の進め方を期待したい。

(3) 法人統合前に大学が取り交わした合意内容の検証について

奈良教育大学附属中学校において教員の産休・育休に伴い引き継ぎを行う際、引き継ぎをされる者に謝金が支払われているが、支払いの根拠となる規則はなく奈良教育大学組合連合との合意書が拠りどころとなっている。2009 年 3 月 31 日に取り交わされた合意書では、奈良教育大学組合連合との労使協議及び団体交渉での合意事項の一つとして、附属学校教員の労働条件について「大学は、産休・育休に伴う引き継ぎ業務に対して日額 6,200 円を支給する。」と記載がある。

しかしながら、支払いの根拠となる規則を制定し、公開することは、機構内構成員に限らず、社会への説明責任を果たすために必要なことであり、合意書自体が規則を代替するものではない。法人統合後の新法人に合意内容が包括的に承継されるにしても新法人との新たな取り交わしが求められるところであり、法人として支給の合理性を検証し、統一性のある制度となるように改善策を講じることが望まれる。

令和 5 年度内部監査（定時監査）共通・部局別監査事項

共通事項

【業務監査事項】

- ・ 関係諸法令、諸規程等の遵守に関する状況
- ・ 関係諸規程、運営体制等の整備に関する状況
- ・ 組織運営の合理化に関する状況
- ・ 業務の有効性及び効率性に関する状況
- ・ 内部牽制体制に関する状況
- ・ 勤怠管理の状況
- ・ その他業務遂行にあたっての課題等

【会計監査事項】

- ・ 現金、預金通帳、預り金、バスカード等の管理状況
- ・ 50 万円以上の有形資産の管理運用状況
- ・ 令和 4 年 9 月末までに購入した 10 万円以上の有形資産並びに同期間に購入した少額資産のうち PC、カメラ等換金性の高い物品の管理状況
- ・ その他業務遂行にあたっての課題等

部局別事項

総務課・奈良女子大学総務課

- ・ 内部統制活動の現況について
- ・ 危機管理体制の整備状況について
- ・ 法人文書の管理状況について
- ・ 広報体制の検討状況について

企画課

- ・ 工学系大学院の設置について
- ・ 経営改革の現況について
- ・ 産地学官連携の推進体制について
- ・ 事務組織の見直しについて
- ・ ファンドレイジング活動の現況について

人事課

- ・労働時間の状況把握について
- ・特任教員の選考手続について

財務課

- ・予算・決算に関する事項について
 - ① 予算編成の実施状況
 - ② 予算の配分、追加配分、変更、流用の実施状況
 - ③ 予算の繰越の実施状況
- ・金銭出納に関する事項について
 - ① 届出印等の保管状況
 - ② 領収証書原符・収入伝票等の管理状況
 - ③ 現金出納簿、受払簿等の管理状況
 - ④ 金庫管守の状況
- ・支払に関する事項について
 - ① 債務計上票等の状況
 - ② 学生納付金返還、奨学金支給の状況
 - ③ 長期未払金、仮払金等の発生状況
- ・債権管理に関する事項について
 - ① 授業料、寄宿料、その他債権（受託研究費等）の管理状況
 - ② 債権計上票、債権発生通知書、債権管理簿、収入伝票の照合
 - ③ 入金確認（債権消込）の状況
 - ④ 未収債権の管理状況
- ・資金運用に関する事項について
 - ① 資金繰り状況と資金運用計画の状況
 - ② 資金運用に係る諸手続きの状況
- ・資産に関する事項について
 - ① 固定資産等の現物確認体制、管理状況
 - ② 固定資産台帳の整備状況
 - ③ 資産の廃棄手続きの状況
 - ④ 財産貸付の状況と貸付料の収納状況
 - ⑤ たな卸資産の管理状況
 - ⑥ 減価償却・除却・資産除去債務の状況
 - ⑦ 減損会計基準の適用状況
 - ⑧ 資産の活用及び使用許可の状況
 - ⑨ リース資産の管理状況
- ・契約に関する事項について

- ① 契約方法の適正性
- ② 随意契約理由及び適用条項の適正性
- ③ 予定価格の適正性（市場調査等）
- ④ 業者選定の適正性
- ⑤ 契約決議書及び添付資料の適正性
- ⑥ 物品等の検収の適正性
- ⑦ 仕様書に沿った契約の履行
- ⑧ 業者からの誓約書等の徴収
- ・ 旅費に関する事項について
 - ① 旅費支出の適正性
- ・ 謝金に関する事項について
 - ① 謝金支払の適正性

施設課

- ・ スペースマネジメントの現況について
- ・ 化学物質の管理体制について
- ・ 資産に関する事項について
 - ① 固定資産等の現物確認体制、管理状況
 - ② 固定資産台帳の管理状況
 - ③ 資産の廃棄手続きの状況
 - ④ 財産貸付の状況と貸付料の収納状況
 - ⑤ 工事を伴う固定資産の取得・引渡の状況
 - ⑥ 減価償却・除却・資産除去債務の状況
 - ⑦ 減損会計基準の適用状況
 - ⑧ 資産の活用及び使用許可の状況
- ・ 契約に関する事項について
 - ① 契約方法の適正性
 - ② 随意契約理由及び適用条項の適正性
 - ③ 予定価格の適正性（市場調査等）
 - ④ 業者選定の適正性
 - ⑤ 契約決議書及び添付資料の適正性
 - ⑥ 仕様書に沿った契約の履行
 - ⑦ 業者からの誓約書等の徴収

情報課

- ・ 共同履修環境等の整備状況について

- ・ D×推進による業務の効率化について

奈良教育大学

総務課

- ・ 非常勤職員の雇用管理について

企画・財務課

- ・ 予算・決算に関する事項について
 - ① 予算編成の実施状況
 - ② 予算の配分、追加配分、変更、流用の実施状況
 - ③ 予算の繰越の実施状況
- ・ 金銭出納に関する事項について
 - ① 届出印等の保管状況
 - ② 領収証書原符・収入伝票等の管理状況
 - ③ 現金出納簿、受払簿等の管理状況
 - ④ 金庫管守の状況
- ・ 支払に関する事項について
 - ① 債務計上票等の状況
 - ② 学生納付金返還、奨学金支給の状況
 - ③ 長期未払金、仮払金等の発生状況
- ・ 債権管理に関する事項について
 - ① 授業料、寄宿料、その他債権（受託研究費等）の管理状況
 - ② 債権計上票、債権発生通知書、債権管理簿、収入伝票の照合
 - ③ 入金確認（債権消込）の状況
 - ④ 未収債権の管理状況
- ・ 資金運用に関する事項について
 - ① 資金繰り状況と資金運用計画の状況
 - ② 資金運用に係る諸手続きの状況
- ・ 資産に関する事項について
 - ① 固定資産等の現物確認体制、管理状況
 - ② 固定資産台帳の管理状況
 - ③ 資産の廃棄手続きの状況
 - ④ 財産貸付の状況と貸付料の収納状況
 - ⑤ 減価償却・除却・資産除去債務の状況
 - ⑥ 減損会計基準の適用状況
 - ⑦ 資産の活用及び使用許可の状況
 - ⑧ リース資産の管理状況

- ・ 契約に関する事項について
 - ① 契約方法の適正性
 - ② 随意契約理由及び適用条項の適正性
 - ③ 予定価格の適正性（市場調査等）
 - ④ 業者選定の適正性
 - ⑤ 契約決議書及び添付資料の適正性
 - ⑥ 物品等の検収の適正性
 - ⑦ 仕様書に沿った契約の履行
 - ⑧ 業者からの誓約書等の徴収
- ・ 旅費に関する事項について
 - ① 旅費支出の適正性
- ・ 謝金に関する事項について
 - ① 謝金支払の適正性

教務課

- ・ 共同履修環境等の整備状況について
- ・ 法人内の柔軟な教員配置について

学生支援課

- ・ 教員就職率について
- ・ 卒業生の状況把握について

入試課

- ・ 入試の円滑な実施について

教育研究支援課

- ・ 安全保障輸出管理の取組状況について
- ・ 研究設備・機器の共用システムの構築について
- ・ 資産に関する事項について
 - ① 固定資産等の現物確認体制、管理状況
 - ② 所在不明図書の調査状況について
- ・ 寄附金に関する事項について
 - ① 寄附金受入の適正性
 - ② 個人経理禁止の周知徹底
- ・ 外部資金に関する事項について
 - ① 対象期間を越えた支出の状況
 - ② 合算使用の適正性

奈良女子大学

国際課

- ・ 国際戦略センターの現況について
- ・ 外国人研究者の支援体制について

研究協力課

- ・ 安全保障輸出管理の取組状況について
- ・ 研究員制度について
- ・ 研究設備・機器の共用システムの現況について
- ・ 寄附金に関する事項について
 - ① 寄附金受入の適正性
 - ② 個人経理禁止の周知徹底
- ・ 外部資金に関する事項について
 - ① 対象期間を越えた支出の状況
 - ② 合算使用の適正性

学務課

- ・ 卒業生の状況把握について
- ・ 共同履修環境等の整備状況について
- ・ 法人内の柔軟な教員配置について

学生生活課

- ・ 学部学生と大学院生の就職窓口機能について

入試課

- ・ 入試広報の情報共有について

学術情報課

- ・ 所在不明図書の調査状況について
- ・ 研究成果のオープンアクセス化の現況について